

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(OPEC: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/OPEC.html>)

マイライブラリー:0332

(注)本稿は 2014 年 12 月 1 日から 11 日まで 5 回にわたりブログ「石油の内外情報を読み解く」に掲載したものです。

2014.12.14

前田 高行

(ニュース解説)陰の主役は米国のシェール・オイルー第166回 OPEC 総会をめぐって

目次	頁
1. 総会 1 ヶ月前:「価格下落阻止のため一致して行動を」(ベネズエラ・ラミレス大臣)	2
2. 総会3日前:ウィーンに乗り込むロシア、ナイミ・サウジ石油相も早々と	3
3. 総会当日:サウジがベネズエラを押し切る	4
4. 二つの疑問:減産すれば価格は上がったのか?そもそも OPEC は協調減産できるのか?	5



11月27日、ウィーンで第166回 OPEC 総会が開かれた。総会直前の原油価格は前回総会(6月)時のバレル当たり100ドルから3割以上値下がりしており、石油収入の減少に音を上げた一部加盟国からは協調減産により3千万 B/D の生産枠を引き下げ原油価格の回復を求める声が上がった。

石油の需給環境を見ると、供給面ではリビア、イラクなど MENA 産油国の政情不安、ロシア/ウクライナ問題或いはイラン核開発問題に対する欧米の経済制裁等による供給不安がささやかれ、一方では米国のシェール・オイルの大増産により供給不足の問題は無いとする見方もある。他方、需要面では景気回復の兆しが見えない欧州、中国など石油の需給が遅々として回復していない。このように石油をめぐる需給関係はかつてない不透明な状態にある。このため今回の OPEC 総会の動向について世界中の目が集まった。NHK のニュースでも度々取り上げられるなど日本のメディアもこれまでになく注目したようである。

総会では結局 3 千万 B/D の生産枠を現状維持することが決まった。その結果、総会翌日の原油価格は 70ドルを割り 5 年ぶりの安値となった。日本国内の論調としては OPEC の減産即ち原油価格の反転と言う図式が取りあえず回避され、むしろ一段の安値を歓迎する見方が大勢を占めた(それでも円高基調が原油の輸入価格高騰につながる現実は変わらないのである)。

しかし筆者は OPEC の減産が価格の高騰につながるという仮説には懐疑的である。仮に OPEC が減産すれば非 OPEC 産油国、特に米国のシェール・オイル開発業者は更なる増産に乗り出すであろう。サウジアラビアと並ぶ非 OPEC の大産油国ロシアも漁夫の利を狙う可能性が高い。筆者が何よりも懐疑的なのはそもそも現在の OPEC は協調減産できるのか、と言う疑問である。これらの問題については本レポートの最後に触れるが、まず OPEC 総会前後の動きを順を追って検証してみたい。

1. 総会 1 ヶ月前:「価格下落阻止のため一致して行動を」(ベネズエラ・ラミレス大臣)



10月中旬、ベネズエラのラミレス外相は記者会見で「原油価格の下落阻止のための OPEC 緊急会合を」と呼び掛けた¹。ラミレス外相は9月まで石油相及び国営石油会社 PDVSA 会長を務めており、今回の OPEC 総会でも同国代表として出席している。

ベネズエラは米国向けの輸出が激減し、さらに原油価格の下落でイランと並び最も大きな打撃を受けた産油国の一つである。2012年の年間平均価格が103ドル(バレル当たり、以下同じ)であった同国の原油は2013年には98ドルになったが、今年6月以降急激に下落、10月には83ドルに落ち込んだ²。同国の原油収入は歳入の5割、輸出の9割以上を占めるが、2013年末の外貨準備は215億ドルでピーク時の2008年から半減している³。チャベス前大統領時代から続く補助金漬けバラマキ行政のためベネズエラ財政は今や危機的状況にある。

事態打開のためラミレス外相はまずリビアとエクアドルを巻き込んで OPEC 総会での減産を呼び掛け、総会前の11月中旬には OPEC 加盟国のイラン、アルジェリア及びカタールを歴訪して減産の根回しを行った。さらに外相は非 OPEC の大産油国ロシアにも赴き協調減産を呼び掛けた⁴。ベネズエラとイランはカダフィ時代のリビアと共にかつては原油価格を吊り上げることに熱心な OPEC 強硬派と呼ばれ、サウジアラビアなど湾岸産油国の穏健派と対立してきた。底流にあったのは反米のベネズエラ・イラン・リビア対親米の湾岸諸国と言う構図であった。

今回の減産の是非をめぐる両派の対立は一見過去の延長のように見えるが、実は大きく違う。イランもベネズエラも共に石油の輸出減と価格下落の二重苦で財政事情がひっ迫している。何とかして原油価格を引き上げたいのが本音である。そのための減産であるが、実はベネズエラはシェール・オイルに妨げられて対米輸出が減少、イランは米国の経済制裁で輸出がままならない状況にあり、両国とも既に減産を余儀なくされている。OPEC 総会で減産が決定されても実質的な影響は少ないと言っていいほどなのである。

OPEC 各国は価格を度外視して輸出量を確保するシェア争いを始めた。イラクのマハディ石油相は OPEC が内部競争に突入したと語った。彼はサウジアラビアが10月の価格を75セント(バレル当たり)下げ、イランも同程度、自国は60セント値下げしたと述べている⁵。サウジアラビアのアジア向け10月価格は6年ぶりの安値となったが、この時期サウジアラビアは驚くべき行動に出たのであ

る。即ち11月積みについてはアジア向け価格を値上げする一方、米国向けは値下げしたのである。専門家はこれをシェール・オイルに対する挑戦である、と断じた。

11月初めの原油価格は米国 WTI が76ドル、英国 Brent も83ドルで共に2011年10月以来の安値となり、直近物の価格が先物を上回る、いわゆるコンタンゴ(contango)の状態となっている。原油価格は OPEC 総会を前に泥沼に陥ったのである。

2. 総会3日前:ウィーンに乗り込むロシア、ナイミ・サウジ石油相も早々と



ベネズエラのラミレス外相がロシアに出向いた直後の11月21日、今度はサウジアラビアのサウド外相がモスクワでラブロフ外相と会談した。本題はもちろん過激派武装勢力「イスラム国」をめぐる緊迫するシリア、イラク情勢、或いは核開発問題をめぐるイラン制裁問題、さらにはリビア、イエメン等複雑極まる中東情勢であった。しかし同時に世界第一、第二の産油国として原油価格の下落防止策についても意見が交わされ、両外相のコミュニケには石油エネルギー問題で協力することが明記された⁶。

ロシアはウクライナ問題で欧米の経済制裁を受け石油・天然ガスの輸出が減少、原油価格の下落も重なりエネルギーが輸出の70%、歳入の50%を占める同国にとって価格の回復が喫緊の課題である。そのため生産量削減について応分の協力を惜しまない姿勢もちらつかせた。

プーチン大統領はナイミ石油相と協議させるため直ちに腹心のセーチン・ロスネフト社長をウィーンに派遣した。ナイミはこれまでOPEC総会の前夜か当日に現地入りするのが通例であり早々と総会3日前にウィーン入りするのは異例のことである(因みに前回の6月総会では総会開会後に遅刻して出席しているが、これなどはOPECの存在感の薄さに嫌気がさしたための抗議の意思表示であったと言われている)⁷。

総会前のナイミ石油相はメディアの取材に対して「市場が供給過剰になったのは何も今回が初めてではない」と答えている。彼としては生産枠の現状維持で総会を乗り切る腹は固まっていたため、あえて生産量の削減について明言しなかったと考えられる。それでも総会前にロシアと協議することにしたのはモスクワでのサウド・ラブロフ両外相会談でエネルギーの二国間協力が打ち出されたからである。何といてもテクノクラートのナイミ石油相はサウド家の王族であるサウド外相の顔を立てざるを得なかったのである。

24日、ウィーンでサウジアラビア、ベネズエラ、ロシアそしてメキシコの4者会談が行われた。会議の内容は明らかにされていないが、ベネズエラがサウジアラビアに対して総会での減産決議を促し、ロシア(及びメキシコ)がこれに同調したものと見られる。ロシアの Kommersant 紙はこの会談でロシア側から、もしOPECが140万B/D削減すればロシアも30万B/D削減する、と持ちかけたと報じている⁸。但しサウジアラビアにとって自国と同程度の1千万B/Dを生産するロシアの減産提案

としては少なすぎる。加えてナイミ石油相はロシアの口約束は信用できないと考えたようである。かつて 2000 年代初めに同じような価格下落の状況下で OPEC は減産したが、その時ロシアは減産に同調するどころか抜け駆けで増産し OPEC は煮え湯を飲まされた苦い経験があったからである⁹。

4 者会談の結論が出ないまま 27 日に OPEC は第 166 回総会を開催した。

3. 総会当日：サウジがベネズエラを押し切る



11 月 27 日、オーストリアのウィーンで第 166 回 OPEC 総会が開催された。先ず議長の Al-Ahirish リビア副首相から総括報告があり、来年の世界の石油需要は 110 万 B/D 増の 9,230 万 B/D になるとの見通しが示された。またこれに対する非 OPEC の供給量は 140 万 B/D 増の 5,730 万で米国の増加分が多くを占めると説明した。また OPEC 原油のバスケット

価格は 6 月の 105-110 ドル/バレルから 30 ドル以上値下がりしているが、価格の下落はファンダメンタルなものではなく、弱い需要、強いドル及び世界経済の不透明さによるものであるとの分析が示された¹⁰。

この議長報告に基づきその後 5 時間近く議論が続けられたが¹¹、最近では珍しく長時間の会議であった。生産量の現状維持を主張するサウジアラビア始め湾岸産油国に対し生産量削減により原油価格の回復を目指すベネズエラなど非湾岸産油国との間の綱引きがあったものと思われる。閉会后、コミュニケが発表され 3 千万 B/D の生産枠を維持することが明らかになった。この生産枠は 3 年前の 2011 年 12 月の総会で決められたものであるが、これは加盟 12 カ国全体の生産枠であり国別割り当ては決められていない。このことからわかるとおり現在の OPEC は厳密な意味で生産者カルテルの体をなしておらず、OPEC は今や機能不全の状態であると一部でささやかれているのもあながち的外れでもない(この問題については減産・価格問題と共に本レポートの最後で触れる)。

なお、コミュニケにはこの生産量維持の他、次回総会を来年 6 月 5 日にウィーンで開催すること、及びバドリ現事務局長の任期を来年 7 月からさらに年末まで延長することも明記されている。事務局長の改選問題にはサウジアラビア、イラク、イラン 3 カ国の複雑な駆け引きがあり、現局長の任期は再三延期されているのである(紙数の関係で詳細は省略するが詳しくは前回、前々回の総会レポートを参照願いたい¹²)。

会議はナイミ・サウジ石油相がラミレス・ベネズエラ外相に圧勝した形である。それは会議を終えて記者団に囲まれた両大臣の対応にはっきりと表れた。ナイミ石油相は満面に笑みをたたえ「It was a great decision(偉大な決定であった)」と述べたのに対し¹³、ラミレス外相は明らかに怒りの表情を含み会議の結論についてのコメントを拒否したうえで、「米国の生産姿勢は最悪であり、シェ

ール・オイルは気候変動及び環境の観点から見て災難(disaster)である」と八つ当たり気味で会場を後にしたのである。

この決定を受けて原油相場は更に下げ足を早めた。最近の相場は米国 WTI 原油がバレル当たり 65.84ドル、英国 Brent 原油は同 69.07ドルで共に 70ドルを割り込んでいる。産油国の財政均衡である 1 バレル当たりの原油価格は、UAE が 74ドル、サウジアラビアは 86ドルと言われ、健全財政を誇る湾岸産油国ですら既に採算点を割り込んでいる。イラク、イランに至っては均点がそれぞれ 109ドル及び 130ドルとされ、両国の財政は破たんへの道を突き進んでいるのである¹⁴。

4. 二つの疑問: 減産すれば価格は上がったのか? そもそも OPEC は協調減産できるのか?

OPEC の決定により当面は石油の需給が緩む見通しで原油価格の下落に歯止めがかからない状況である。暖房用灯油など石油製品は冬の需要期に入っており季節的要因で見れば価格が下げ止まってもおかしくないのであるが、それ以上に供給過剰感が価格を押し下げているようである。

現状を冷静に分析すると二つの疑問点が浮かび上がってくる。その一つはベネズエラが強く主張した減産が若し実現したとして果たして原油価格が上がったのかと言う疑問であり、二つ目はそもそも OPEC 加盟国が国別の減産量を合意できるのか(或いはそれを順守できるのか)と言う疑問である。

もし OPEC が減産を決議実行し思惑通り価格が上がれば、日本は円安と原油高で大きな打撃を受けることは間違いない。しかし OPEC が減産すれば価格が上がるという単純な方程式が成り立つか否かは微妙である。世界の原油生産に占める OPEC 12カ国のシェアは 40%強であるが¹⁵、その他の 60%を占める非 OPEC 産油国が減産しなければどうなるであろうか。OPEC の減産量は 140 万 B/D 程度と予測されているが(上記参照)、この程度の量は価格を反転させる効果に乏しく、また米国のシェール・オイルなど非 OPEC 産油国がカバーできる数量である。つまり OPEC はシェール・オイルにシェアを奪われた上に石油収入が伸びず(下手をすると減少の恐れすらある)まさに踏んだり蹴ったりになるかもしれない。また仮に OPEC の減産により価格が上向けば米国のシェール・オイル生産業者(或いはロシアも)一気に増産に走り、彼らは価格アップと数量増の二乗の効果を楽しむであろう。OPEC 産油国は「トンビに油揚げをさらわれる」ことになる。筆者はいずれにしても OPEC 産油国の減産は彼らが期待したような効果を生まないであろうと考える。

それではそもそも OPEC 自身が協調減産できるのであるか? これもはなはだ疑わしい。先にも書いたとおり 3 千万 B/D は OPEC 全体のものであって、個々の 12カ国の生産枠を積み上げたものではないのである。OPEC は 1960 年の結成から 12 年後の 1982 年に初めて国別生産枠を設定したのであるが、その後紆余曲折を経て 2005 年 6 月総会を最後に国別割り当て量は廃止され、その後は需要の変動に応じて総枠を増減、2011 年 12 月に現在の 3 千万となって現在に至っている。因みに 2005 年 6 月の国別割り当てはサウジアラビアが 909.9 万 B/D で全体の 3 分の 1 を占めていた。

例えば今回巷で報道されたように OPEC 総会で 140 万 B/D 削減を決めた場合、各国ごとの割り当てはどうなったであろうか。2005 年当時の加盟各国のシェアに従ってサウジアラビアが 140 万 B/D の 3 分の 1 を引き受けるのか、また国別生産枠の対象外であったイラクをどう取り扱うのかと言う問題が生じる。一方、現在の実生産量に応じて各国が削減量を引き受けるとすれば、サウジアラビアの削減割り当てはもっと厳しくなるかもしれない。対米輸出が激減しているベネズエラや経済制裁で輸出が最低水準に陥っているイランなどはこれ以上の削減に強く抵抗するものと思われる。いずれにしても OPEC が減産決議した場合、貧乏くじを引くのは間違いなくサウジアラビアであろう。

この事実こそサウジアラビアが生産枠 3 千万 B/D を維持することにこだわった理由と思われる。しかし決議の結果、原油相場はさらに下落している。自他共に OPEC の盟主と認めるサウジアラビアにとって変化を選ぶ(総枠削減する)にしろ、現状を固定する(総枠維持する)にしろいずれも茨の道である。OPEC がもたついている間に非 OPEC 特に米国のシェール・オイルがシェアを伸ばすことは目に見えている。サウジアラビアは OPEC の盟主であるよりも世界最大の産油国(そして同時に最大の増産余力を持つ産油国)としての自負をかけてシェア競争に乗り出そうとしている。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京

都府中市本町 2-31-13-601

Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642

E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

¹ 2014/10/12 付け Arab News, 'Emergency OPEC meeting urged to halt oil-price drop'
<http://www.arabnews.com/economy/news/642786>

² 同上

³ 2014/11/27 付け日本経済新聞、「試練の産油国(中)」より

⁴ 2014/11/16 付 Oman Daily Observer, 'Iran, Venezuela urge oil price support ahead of OPEC meeting'

<http://main.omanobserver.om/iran-venezuela-urge-oil-price-support-ahead-of-opecc-meeting/>

⁵ 2014/11/1 付 Gulf Times, 'Opec in price war as Iraq says members fight for market share'

⁶ 2014/11/22 Arab News, 'Oil price fall, Syrian crisis focus of Saudi-Russia talks'

<http://www.arabnews.com/featured/news/663756>

⁷ 6 月 17 日付弊レポート「OPEC の現状に嫌気がさしたサウジ石油相? - 第 165 回総会をめぐって」参照。<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0316OpecMeetingJun2014.pdf>

⁸ 2014/11/25 Saudi Gazette, 'Russian oil tsar to meet Opec as Saudis keep market guessing'

<http://gulfnews.com/business/oil-gas/russian-oil-tsar-to-meet-opecc-as-saudis-keep-market-guessing-1.1417940>

⁹ 同上

¹⁰ OPEC Press Release, 'Opening address to the 166th Meeting of the OPEC Conference'

http://www.opecc.org/opecc_web/en/press_room/2937.htm

¹¹ Saudi Gazette on 2014/11/28, 'Gulf producers win case for no OPEC output cut'

<http://www.saudigazette.com.sa/index.cfm?method=home.regcon&contentid=20141128225852>

¹² 第 164 回総会レポート「内外に火種を抱える OPEC」

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0291OpecMeetingDec2013.pdf>

第 165 回総会レポート「OPEC の現状に嫌気がさしたサウジ石油相？」

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0316OpecMeetingJun2014.pdf>

¹³ 上記 'Saudi Gazette on 2014/11/28, 'Gulf producers win case for no OPEC output cut' に同じ。

¹⁴ 2014/11/26 付け日本経済新聞「試練の産油国(上)逆オイルショック」より

¹⁵ 拙稿「BP エネルギー統計レポート 2014 年版解説シリーズ：石油編」2-3 項(P9)参照

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0318BpOil2014.pdf>